

34. 地域研究統合情報センター

- I 地域研究統合情報センターの研究目的と特徴・34-2
- II 分析項目ごとの水準の判断 34-3
 - 分析項目 I 研究活動の状況 34-3
 - 分析項目 II 研究成果の状況 34-4
- III 質の向上度の判断 34-5

I 地域研究統合情報センターの研究目的と特徴

1. 地域研究統合情報センターは、(1) 世界諸地域の動態を地域間の比較と関係性に注目して解明する相関型地域研究の推進、(2) 世界諸地域の地域情報資源の共有化、(3) 新たな研究分野としての地域情報学の創出の三つを研究目的に、平成 18 年 4 月、新設された。

国立民族学博物館地域研究企画交流センターの機能を継承しつつ、全国共同利用施設(試行)として出発し、平成 19 年の科学技術・学術審議会の審査を経て、平成 20 年 4 月から全国共同利用施設として運営されている(平成 22 年 4 月から共同利用・共同研究拠点に移行)。地域研究に係る広範囲に及ぶ研究者コミュニティによる共同研究の推進拠点としての役割が期待されており、この期待に応えることを研究目的(4)として掲げている。

2. 研究目的を推進するために、地域相関研究部門、情報資源共有化研究部門、高次情報処理(地域情報学)研究部門の3研究部門、国内、国外の2客員研究部門を設置した。運営全般の重要事項は、学外委員が過半をしめる運営委員会で審議するなど、研究者コミュニティの意見を運営に反映させている。

3. 特色ある研究活動として、本センターでは下記に取り組んでいる。

(1) 地域研究分野における全国共同利用施設として地域研究の学術基盤の強化を図っている。【研究目的(1)(2)(3)(4)】

(2) 特定の地域名を冠さない地域研究組織として、地域間の相関性に焦点をあてたテーマを設定して公募による共同研究を推進し、共同研究の支援や評価を含む複層型共同研究公募システムの充実を図っている。【研究目的(1)(4)】

(3) 地域情報のデータベース化を進め、全国に分散して所在する多様な形態の地域情報資源の共有化に向け、内外の研究者が活用しうる汎用性のある地域情報資源共有化データベースを開発している。また、情報学の手法を導入した地域情報学の基盤強化に向けて、画像情報の地域研究への活用、共有システムの研究資源アーカイブ構築への活用などが試みられている。【研究目的(2)(3)(4)】

(4) 地域研究の成果を国際協力、災害時の緊急・復興支援、市民交流等に資する研究実施と情報提供を推進している。【研究目的(1)(2)(4)】

4. 大学や独立行政法人の研究組織、学協会、NPOなどの地域研究関連組織が加盟する「地域研究コンソーシアム」の事務局機能を担い、研究集会開催、研究者交流、広い読者層を想定した雑誌刊行などの事業を実施し、地域研究に関する情報公開や社会還元を推進している。

[想定する研究者とその期待]

地域研究は既存のディシプリンを融合する「総合科学」的な研究分野である。従って、研究者コミュニティの専門分野は、社会科学、人文諸学、さらに自然・応用科学など多岐にわたる。農林業などの国際協力や紛争解決、災害復興などに従事する政府関係組織やNPOなどの研究者や専門家も地域研究に関心を寄せており、これら組織から本センターの共同研究に参加する研究者、専門家は少なくない。以上の研究者コミュニティから、本センターの地域・組織横断的な研究活動のさらなる発展に対する期待が寄せられている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

【研究活動の状況】

教員は、全国共同利用施設として実施する共同研究に参加するとともに、科学研究費補助金等の共同研究の代表者、分担者、連携研究者として研究活動を実施している（センター教員・研究員が研究代表者の科研費プロジェクトは、平成 20 年度 12 件、平成 21 年度 14 件）（資料 1 参照）。また、グローバル COE プログラム「生存基盤持続型発展をめざす地域研究拠点」や「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」の協力部局として研究教育に携わり、実践的な研究活動をつうじて研究者および現地の研究諸機関のネットワーク化と連携を図る地域研究の拠点として貢献している。

【地域研究情報の共有化と地域情報学の構築】

多様なデータベースを横断的に検索できる地域情報資源共有化データベースを開発、公開した（<http://area.net.cias.kyoto-u.ac.jp/GlobalFinder/cgi/Start.exe>）。その開発と併行して、英国議会資料地図、現地語映画、選挙、現地語定期刊行物等に関するデータベースを作成し（資料 4 参照）、これらが上記システムの開発に供されている。所蔵する英国議会資料原本約 1 万 2 千冊の保全・整理・公開の体制を整え、ウェブ版と原本を合わせた資料公開体制を整え、共同利用に供している（http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/bpp_new）。

【社会連携と地域研究の学術基盤強化】

災害時の情報収集・提供ツールの開発、スマトラ沖地震津波（インド洋津波）緊急復興支援における NGO との協力等を実施した（資料 6、8 を参照）。また、地域研究の観点からグローバルな諸問題を考察する特集と論文（査読有）で構成される雑誌『地域研究』を、地域研究コンソーシアムと編集協力しつつ、一般学術誌として平成 20 年度より年 2 回刊行している（同誌の発行部数は 1 号あたり 1500 冊で、全国共同利用共同研究研究員、地域研究関連機関・団体、および一部の公共図書館・報道機関等に配布されている）。

地域研究の学術基盤強化を目的に地域研究方法論の共同研究を実施するとともに、平成 21 年度京都大学シンポジウム「学術研究における映像実践の最前線」を主管するなど、映像資料など新しい可能性をもつ資料・表現媒体に注目した研究活動を実施している。

【海外連携による研究拠点形成】

全国的に見てこれまで本格的に取り組みこなかったラテンアメリカにおける現地拠点の形成に取り組み、ペルー問題研究所（ペルー、リマ）や国際森林研究センターペルー事務所（同国、イキトス）との連携を推進し確立した。さらに、ペルー問題研究所と研究交流協定を締結して協力推進体制を強化した。

【地域研究コンソーシアムを通じた研究交流の推進】

地域研究に関連する教育研究組織、学協会、市民組織等 89 組織（2010 年 3 月現在）が加盟する「地域研究コンソーシアム（JCAS）」の事務局を担当し、研究者の情報交換と研究者交流の場を提供している。地域研究における全国共同利用施設として、地域研究情報と研究者交流のハブ機能を果たすために、JCAS ウェブ・サイトを設計・運営するとともに（<http://www.jcas.jp/>）、メールマガジンの刊行、交流事業の支援を行っている。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

【相関型地域研究の推進】

(1) コミュニティの意見を反映させた課題の選定、(2) 公募による共同研究課題の設定と外部委員を含めた公募審査の透明化、(3) 共同研究実施の支援、(4) 研究成果報告会等を通じた研究成果の共有と点検評価、を骨子とする複層型の共同研究公募システムを完成させた。国家像とリージョナリズム、環境や資源マネジメント、移動、宗教実践、映像等の文化表象など、世界各地に共通する重要課題を取り上げ、平成20年度は総計23課題の共同研究(センター教員を除く共同研究者の実数は201名)を、平成21年度は共同研究17課題と萌芽研究プロジェクト12課題(同181名)を実施した(資料5、6参照)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

研究活動においては、共同研究、科学研究費補助金、グローバルCOEプログラム等を通じて着実な成果を上げている。また、地域研究コンソーシアムの活動を事務局として支えるなど、日本における最大の地域研究ネットワークの機能強化を通じて、地域研究に関する情報流通、研究者交流に貢献しており、共同利用施設としての役割を十分に発揮している。さらに、全国共同利用施設としての組織運営の基礎を作り、相関型地域研究、地域情報資源共有化、および地域情報学の構築を可能にする研究体制を確立できた。これらの設置目的に関連する共同研究には国公立大学、独立行政法人、NPO、企業等の全国の研究者が共同研究員として参加しており、センター設置後4年、全国共同利用施設化後2年の成果として、期待を上回る水準で研究活動が実施されている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

【研究成果の公開】

平成20-21年度には、単行本20冊(共編著を含む)、論文64編、報告書7冊を公表するなど、研究成果を広く公開した(資料2、3参照)。

【相関型地域研究の研究成果】

共同研究の成果を地域研刊物や『地域研究』、単行本として公刊している。平成20-21年度には、ディスカッション・ペーパー10点(うち3点は英文、1点は仏文)を刊行するとともに、共同利用研究課題「移動と共生が創り出すマイクロ・リージョナリズム」の成果の一部が『地域研究』10巻1号に、同じく「ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける国家・社会関係の動態に関する比較研究」の成果の一部が単行本として刊行された(Ⅲ事例⑤)。

【地域情報資源の共有化と地域情報学の構築】

14点のデータベースを開発し、うち11点を公開した(資料4を参照)。これらデータベースを活用して、地域情報資源共有化システムを開発し、試験公開している。また、情報資源の共有化ならびに地域情報学をテーマにした共同研究の成果をシンポジウム、雑誌特集号の刊行等を通じて発表した(Ⅲ事例②および③)。さらに、開発した地域情報資源共有化データベースは、京都大学に設置された研究資源アーカイブの基本システムとして応用された。

情報学を地域研究の新たな一領域として位置づけ、地域研究・人文学・情報学研究者による分野融合的な研究パラダイム(地域情報学)の構築を目指し、システムの研究開発を含む複数の共同研究を展開した。

【研究者コミュニティへの交流支援と社会貢献】

地域研究コンソーシアムの事務局として、平成 21 年度には 89 の加盟組織（研究組織 53、教育組織 16、研究プロジェクト 5、学会 11、NPO 等 4）にメールマガジンを週刊頻度（2 年間で計 104 信）で発行するとともに、ポータル機能をそなえたホームページを新規に開発整備し、加盟組織間の連携を強力に推進した。共催ないし支援した研究活動や集会の数は平成 20 年度に 66、21 年度は 151 にのぼった。地域研究コンソーシアムと協力しつつ『地域研究』を 3 号刊行して、組織や分野を超えた研究成果の公開と発信に努めた。社会貢献としては、災害緊急支援や復興に関わる情報発信に取り組む（項目Ⅲ④）とともに、京都大学研究資源アーカイブ映像ステーションの設立を支援した。

【受賞】

平成 20 年 11 月に山本博之准教授が著書『脱植民地化とナショナリズム—英領北ボルネオにおける民族形成』により東南アジア史学会賞を受賞した。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

地域情報の共有化システムの開発、共同研究を核とする相関型地域研究の連携促進はもとより、地域研究コンソーシアムの事務局機能を最大限に果たす一方で、国内・国際シンポジウムを開催しつつ、教員各自の業績も着実にあげることができた。また、それぞれの所属学会での評議員（熱帯農業学会、生き物文化誌学会）、理事（熱帯生態学会、南アジア学会、東南アジア学会、ラテンアメリカ学会）としての貢献、事典（『東南アジアを知る事典』）や講座シリーズ（『帝国の学知』『エリア・スタディーズ』『講座新アジア仏教史』）の執筆や編集協力などを通じて学界の発展に寄与している。また、新たな分野としての地域情報学の認知度も着実に上昇した。共同利用施設として認可されて 2 年ではあるが、きわめて順調な組織運営のもと実質的な研究活動をなしたと言える。平成 22 年度からの共同利用・共同研究拠点への移行については、このような成果が評価され認定に至ったものと判断している。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「公募研究システムによる学際的研究交流の深化」（分析項目 I）

（質の向上があったと判断する取組）

分野・組織横断的な連携・交流を有機的に図るために、平成 20 年 4 月に公募による共同研究ワークショップ「地域が変える制度、制度が変える地域」、平成 21 年 4 月には同「地域情報学の過去・現在・未来」を開催し成果をとりまとめた。すなわち、地域を横断して主題を複合的に浮き彫りにする異分野融合型の地域研究の実践的な取り組みとその意義を展望し、特定地域の研究に情報学的手法を導入した新たな学際的アプローチを多数の事例とともに公開した。前者については『地域研究』10 巻 1 号、後者については『東南アジア研究』46 巻 4 号にそれぞれ特集号として公刊され、地域をベースにした人文社会、農学、工学、情報学者それぞれのデータ・マイニングと知的融合を促し、従来の学際的研究のスタイルを超える枠組みとしての地域情報学と地域相関型研究の可能性と先進性を示した。

②事例 2 「データベースの構築・公開と共有化システムの試行的公開」（分析項目 I）

（質の向上があったと判断する取組）

地域研究に関連する多様な資料の組織化と公開およびその手法を体系化する試みを進めている。すでに 5 つのデータベースを公開し、平成 21 年度内に 5 つのデータベースを追加公開した（一部アクセス制限付：<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/database00> および <http://www.h-gis.org/>）。さらに、各機関からインターネット上に個別に公開されているデータベースの所在や操作法の相違を意識することなく、一度の命令で全資料にアクセスするための統合検索システム（地域研究資源共有化データベース：試行版：<http://area.net.cias.kyoto-u.ac.jp/GlobalFinder/cgi/Start.exe>）を公開した。主なデータベースのアクセス数は以下の通りである（公開時期に関わらず 21 年度の 1 年間における詳

細画面アクセス数[回/年])。英国議会資料図版[187]、三印法典[87]、ポスト社会主義諸国選挙・政党[1032]、タミル映画[265]、マレーシア映画[166]、マレー・インドネシア語雑誌記事[848]、資源共有化[734]。

③事例3「地域情報学の認知度向上」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

地域情報学を地域研究の新たな一領域として位置づけ、情報学・地域研究・人文学研究者による分野融合的な複数の共同研究を実施し、これらを統合する研究会を開催してきた(<http://www.h-gis.org>)。これらの研究活動の結果、情報処理学会人文科学とコンピュータ研究会や中央科学院(台湾)とカリフォルニア大学バークレイ校が主催している国際研究集会等の大会テーマに取り上げられ、一般学術誌『アジア遊学』(第113号、2008年)で特集企画が組まれるなど、新分野としての地域情報学は、その創成期段階を終了し、今後は展開期に移行した。

④事例4「災害復興に関する地域研究と社会貢献」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

大規模災害発生時の救援活動や被災地復興に向けた地域研究からの貢献が要請されている。スマトラ沖地震津波(インド洋津波)後のアチェの復興プロセスに関する研究ならびにウェブを利用した情報提供(<http://homepage2.nifty.com/jams/aceh.html>)を山本博之准教授が行い、地域研究におけるこの分野のパイオニアとしての役割を果たしている。被災地における支援ニーズ調査や、人道支援団体による支援事業の評価などを実施してきた。「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」プログラムおよびJST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業への参加、日本学術会議地域研究委員会地域紛争・災害復興分科会への参加、地域研究コンソーシアムの災害復興に関するシンポジウム開催支援、アジア政経学会や東南アジア学会主催の研究集会の企画・運営など、この分野の研究ならびに社会貢献を推進した。

⑤事例5「ラテンアメリカ研究のハブ形成」(分析項目II)

(質の向上があったと判断する取組)

Wil de Jong教授および村上勇介准教授を中心に、国立大学法人では他に先導する機関が存在しないラテンアメリカ研究のハブとしての役割を果たすことをミッションとして掲げている。ペルー問題研究所や国際森林研究センターペルー事務所との連携を高め、前者とは学術交流協定を締結し科研費や共同利用による共同研究の実施、国際シンポジウム(「ポスト新自由主義時代のアンデス諸国—社会変動の比較研究」、“Forest Policies for a Sustainable Humanosphere”)の開催を通じて内外の研究者の交流を推進している。アンデス諸国の社会変動や自然資源管理に関する共同研究成果として、『現代アンデス諸国の政治変動』、*Extreme Conflict and Tropical Forests*、*Perú en la era del Chino* および *Manejo forestal comunitario en América Latina* の4編著書を刊行した。また、*Transborder Environmental and Natural Resource Management*、*Después del Consenso de Washington* および *Tendencias políticas actuales en los países andinos* の報告書3点、『地域研究』8巻1号で特集(「正しい左派」と「誤った左派」のあいだで揺れるラテンアメリカ)を公開した。前掲のスペイン語の編著書と報告書は、重要なラテンアメリカ研究のみを選んで紹介する米国議会図書館の *Handbook of Latin American Studies* (社会科学と人文科学の巻を交互に毎年刊行 <http://lcweb2.loc.gov/hlas/>) 65巻(2010年版)に掲載されて高い評価を受けた(資料9を参照)。